

平成30年度子どもに関する新規・拡大事業について

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
B 私たちは「平和を願い、求め、つくるまち」をめざします					
B1 被爆の実相を継承します					
1	拡大	被爆継承課	(2-1-11) 平和学習活動費	1,893	<ul style="list-style-type: none"> ・「平和ナガサキ」の改訂・配布 新しい平和教育の指針にあわせて改訂を行う平和学習のための教材「平和ナガサキ」を市内全小中学校の対象学年の児童生徒に配布する。 ・平和学習発表会の開催 市内中学校の代表が一堂に会し、日ごろ取り組んでいる平和学習の成果発表を行う。
C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします					
C5 農林業に新しい活力を生み出します					
2	新規	農林振興課	(6-2-2) ふるさとの森林(もり)づくり事業費補助金	700	森林植樹活動、森林の環境整備活動、森林教育・森林体験活動など森林保全に関する普及・啓発活動を行っている小学校・中学校・高校や、森林ボランティア団体に対して支援を行う。
F 私たちは「人にやさしく、地域でいきいきと住み続けられるまち」をめざします					
F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります					
3	新規	子育て支援課	(3-2-1) 子ども・子育て支援事業計画策定費	5,934	子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度までを計画期間とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、平成30年度に基礎調査等を行う。
4	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子育て応援情報発信費	4,345	子育て応援情報サイト「イーカオ」について、スマートフォン・タブレット等に対応させるとともに、より閲覧しやすくなるようリニューアルを行う。
5	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子ども医療対策費	903,640	<p>現在、小学生までとしている通院に係る医療費の助成対象を平成30年10月から中学生まで拡大する。(入院については平成29年10月から中学生まで拡大済)</p> <p>・助成対象 現行 通院は小学生まで、入院は中学生まで 拡大後 通院・入院ともに中学生まで</p> <p>・自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限</p> <p>・拡大に係る対象者数の見込み 約10,600人</p>
6	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子育て支援センター運営費	52,129	<p>【発達障害支援に特化した子育て支援センターの開設】 発達障害のある子どもや発達に気になる子どもを育てる保護者が気軽に集い、交流・相談などができるよう、発達障害支援に特化した子育て支援センターを開設する。</p> <p>【運営費補助金の限度額の改定】 子育て支援センターの運営団体に交付している運営費補助金について、子育て支援センターの適正かつ安定した運営を図るため、補助限度額を増改定する。 週6日型: 4,355千円⇒5,126千円(771千円増) 週3日型: 1,500千円⇒2,530千円(1,030千円増)</p>
7	拡大	こども健康課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(4-1-3) 乳幼児健康診査費	57,050	<p>乳幼児期の発育の最も著しい時期に健康診査を実施し、異常の早期発見と適切な保健指導を行い、乳幼児の健全な発育発達を促す。</p> <p>【拡大分】 4,500千円</p> <p>・新生児聴覚検査の公費負担を増額</p>

平成30年度子どもに関する新規・拡大事業について

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
8	拡大	こども健康課	(4-1-3) 産前産後支援事業費	3,313	妊娠・出産期の心身の不調や育児不安を軽減するため、助産師が相談支援を行うとともに、特に支援が必要な母子に対して、デイケアやショートステイによる心身のケアや育児の支援を行う。 ・ショートステイの利用期間を延長する。 ・退院後7日以内→出産後2か月まで
G 私たちは「豊かな心を育むまち」をめざします					
G1 次代を生きぬく子どもを育みます					
9	拡大	教育委員会 総務課	(10-1-5) 通学対策費	83,884	公共交通機関を利用し、小学校が4km以上、中学校が6km以上を通学する場合に、運賃実費額の全額補助をすることに加え、小学校を2km以上4km未満、中学校を3km以上6km未満まで拡大し、運賃実費額の1/2補助を行う。
10	新規	教育委員会 総務課	(10-1-5) 高校生等入学給付金	25,912	新たな給付型奨学金として、経済的理由により修学困難な世帯を対象に、一時的に多額の費用が必要となる高校入学準備の負担軽減のため、入学給付金制度を創設する。 ・給付額：高校生1人につき63,200円
11	新規	施設課	(10-2-1、10-3-1) 耐力度調査費	23,000	学校毎の施設整備計画(改築又は改修計画)の策定に向け、建物の健全性を測る判断指標とするため耐力度調査を3ヶ年計画で実施する。 ・平成30年度 耐力度調査(小学校:15校、中学校:9校)
12	新規	施設課	(10-2-4) 小学校整備検討推進費	4,100	老朽化が著しい小島小学校の建て替えに向けた耐力度調査、登記測量を実施する。 ・平成30年度 耐力度調査、登記測量
13	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・西浦上小校舎等改築	7,100	校舎・屋内運動場・プールの老朽化のため、施設を全面的に建て替え、教育環境の改善を図る。 ・事業期間 平成30年度～ ・平成30年度 耐力度調査、土質調査、登記測量
14	新規	健康教育課	(10-7-2) 学校給食費公会計準備費	1,706	学校給食費について、これまで学校ごとに学校長が管理していた「私会計」制度から、市が歳入・歳出予算として管理する「公会計」制度へと移行するための準備を行う。